



雨風太陽

新しい地方経済・生活環境創生会議

2025.4.18

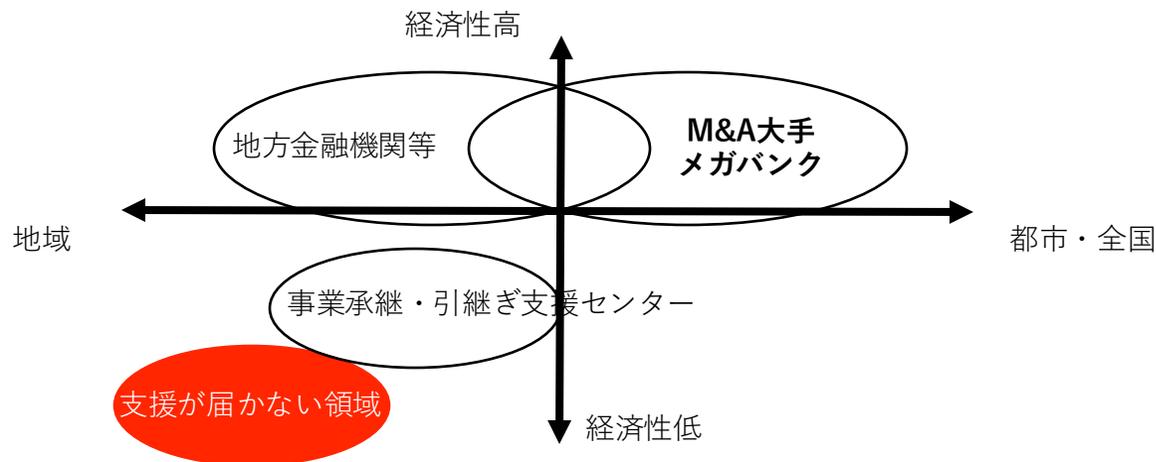
事業継承支援

(課題)

・日本の中小企業のうち、2025年までに廃業する企業は127万社に上るとされている。

・都市圏にある大規模な企業については、M&A等の支援により、後継者が見つけやすい。

・一方で、地域の小規模事業は、マーケット、事業規模の小ささからM&A等の民間サービスの対象となりづらく支援が届きづらい。だが、地域の経済圏においては、重要な役割を果たしている企業も多い。



(提案)

地域産業の事業承継を単なる企業課題とせず、地域課題として捉え「社会資本の承継」と位置付けるべきである。そこで、全国網の「事業承継版の空き家バンク」の導入を検討できないか。例えば、空き家バンク同様、地域ごとに承継可能な事業を可視化し、手数料ビジネスに依存しない公的マッチング制度を整備できないか。

青年海外協力隊人材の地域おこし協力隊の活用

(課題)

- ・地域おこし協力隊とJICA海外協力隊はフィールドこそ違うが、そこで行う業務や人材に求められる要件（コミュニケーション力、課題発見力、課題解決力など）の共通点が多く、海外協力隊経験者が帰国後、地域おこし協力隊として日本国内で活躍できる余地は大きい。
- ・実際、国内の現場で成果を上げている地域おこし協力隊が海外協力隊の経験者であることは少なくない。
- ・一方、総務省の統計によると過去7年間の職歴で海外協力隊を経た地域おこし協力隊の割合は1.75%にとどまっている。

(提案)

海外協力隊経験者を地域おこし協力隊として活用していくことは有効な方策ではないか。

例えば、

- ①自治体における「海外協力隊と地域おこし協力隊の連動プログラム」の検討支援
- ②地域おこし協力隊活動を中断し、海外協力隊活動ができることの明確化
- ③海外協力隊の派遣前後における地域おこし協力隊インターンとしての活動支援
- ④海外協力隊経験者による地域おこし協力隊応募の支援
- ⑤自治体における地域プロジェクトマネージャー活用支援
- ⑥多文化共生アドバイザー制度の拡充

といった具体的方策が考えられる。